

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第85期) 至 平成18年3月31日

京王電鉄株式会社

(611006)

第85期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第85期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っている。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保朝陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	422,835	419,919	427,722	433,071	438,253
経常利益 (百万円)	26,454	29,615	31,123	31,723	36,368
当期純利益 (百万円)	9,289	14,785	15,316	18,764	19,867
純資産額 (百万円)	167,064	167,723	189,749	199,997	237,644
総資産額 (百万円)	562,531	530,799	558,708	571,311	630,700
1株当たり純資産額 (円)	259.96	263.28	302.09	322.19	384.53
1株当たり当期純利益 (円)	14.45	22.96	24.13	29.91	31.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.43	22.92	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	31.6	34.0	35.0	37.7
自己資本利益率 (%)	5.5	8.8	8.6	9.6	9.1
株価収益率 (倍)	39.4	24.7	26.8	21.3	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,414	29,776	60,090	45,524	54,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,650	△31,985	△39,394	△45,950	△33,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,241	△19,567	△19,285	△4,314	△4,299
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,295	24,515	25,928	21,192	38,802
従業員数 (名)	13,343 [5,110]	12,910 [5,832]	12,750 [6,214]	12,610 [6,390]	12,586 [6,466]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第82期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	122,634	113,390	111,376	116,358	116,796
経常利益	(百万円)	20,033	19,759	21,706	21,631	24,970
当期純利益	(百万円)	7,629	9,898	10,545	13,848	13,303
資本金	(百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数	(株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額	(百万円)	138,130	134,133	150,957	156,349	186,696
総資産額	(百万円)	461,147	444,991	470,643	483,322	526,611
1株当たり純資産額	(円)	214.94	210.52	240.30	251.84	302.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	11.87	15.33	16.57	22.04	21.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	11.86	15.31	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.0	30.1	32.1	32.3	35.5
自己資本利益率	(%)	5.4	7.3	7.4	9.0	7.8
株価収益率	(倍)	48.0	37.0	39.0	28.9	36.5
配当性向	(%)	46.3	39.2	36.2	27.2	28.2
従業員数	(名)	3,495 [701]	2,255 [696]	2,178 [593]	2,130 [634]	2,142 [643]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでおります。第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでおります。

4 第82期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
〃 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
〃 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
〃 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
〃 30年10月	不動産業営業開始
〃 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
〃 44年 3月	高速バス運行開始
〃 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
〃 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
〃 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
平成14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
〃 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
〃 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
〃 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
〃 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
〃 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
〃 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
〃 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
〃 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
〃 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
〃 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
〃 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
〃 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
〃 51年11月	(株)レストラン京王を設立
〃 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
〃 60年 8月	(株)京王パスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
〃 11年 4月	多摩バス(株)を設立
〃 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
〃 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
〃 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
〃 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
〃 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
〃 17年 4月	京王観光(株)が駅売店業を分割し、新規設立した京王リテールサービス(株)に承継

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 駅売店業 書籍販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王リテールサービス(株) 京王書籍販売(株)
ショッピングセンター事業 クレジットカード業 DIY関連商品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	当社 (株)京王バスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

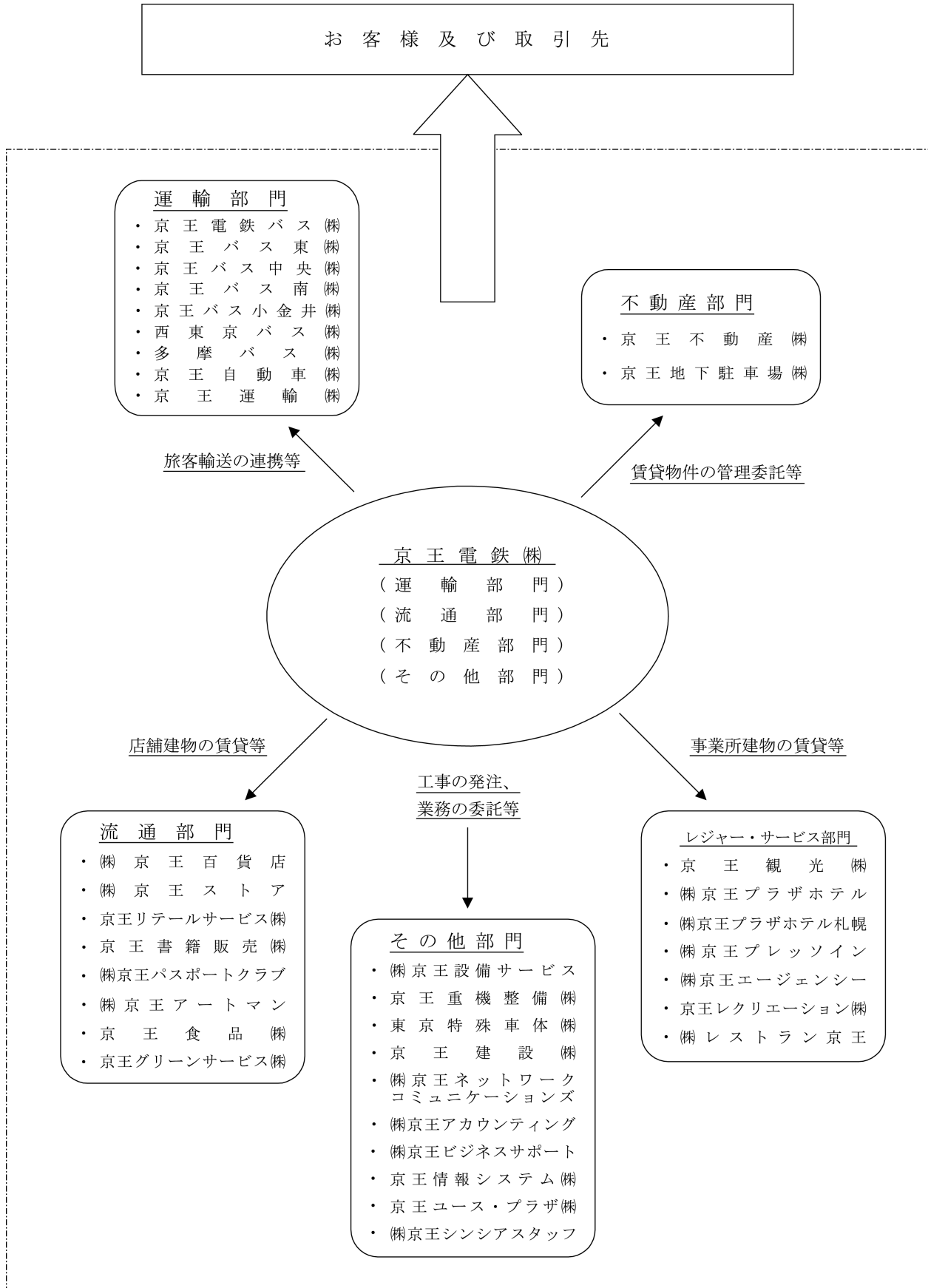
事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	京王観光(株) (株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業 車両整備業 建築・土木業 情報通信業 経理代行・金融業 人事業務代行業 情報処理代行業 社会教育事業 清掃業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王情報システム(株) 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ

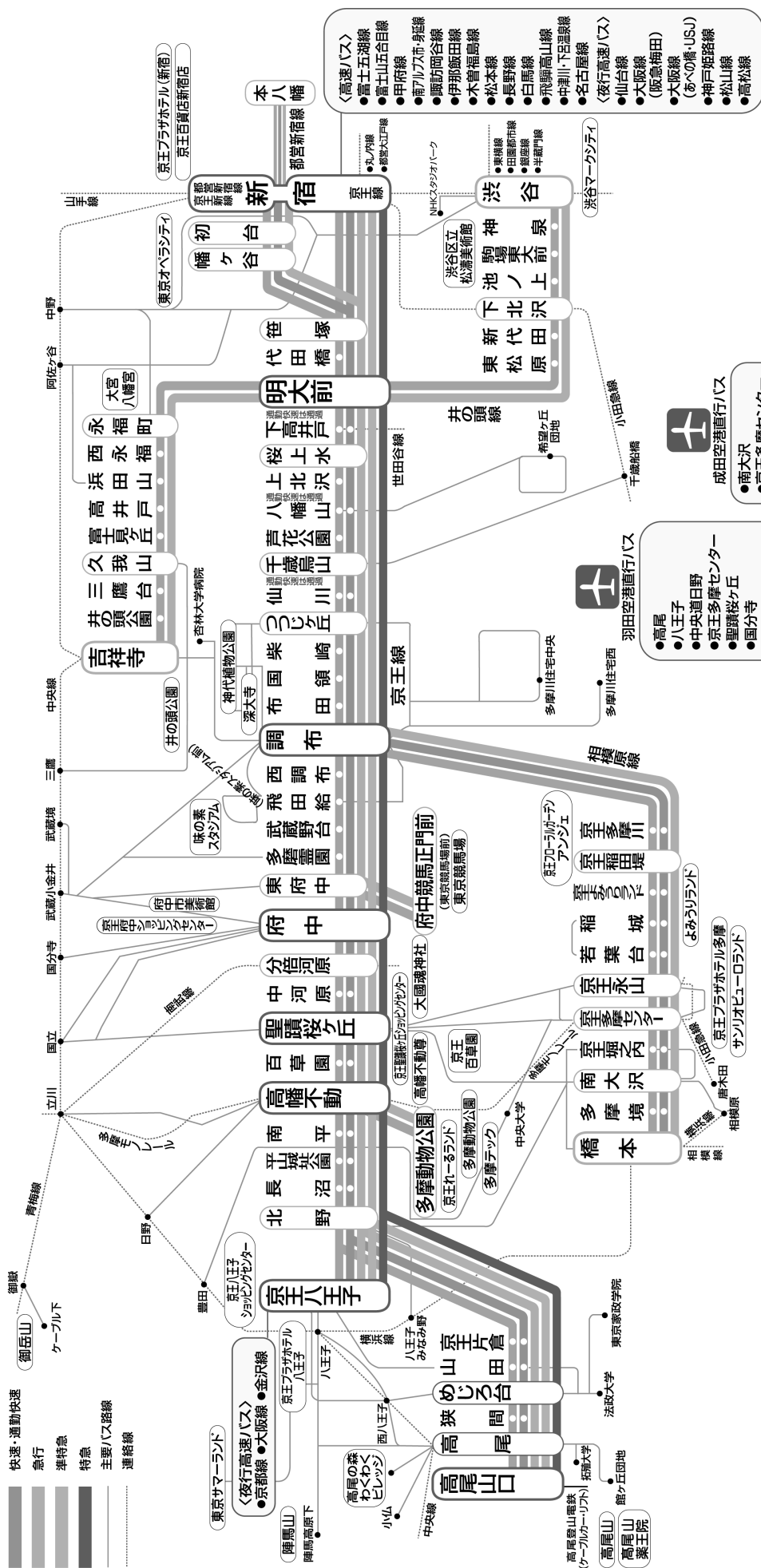
- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
3 京王観光(株)は平成17年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社「京王リテールサービス(株)」に承継させております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バス路線
- 連絡線



- 成田空港直行バス**
- 南大沢
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 調布
- 羽田空港直行バス**
- 高尾
 - 八王子
 - 中央道日野
 - 京王多摩センター
 - 聖蹟桜ヶ丘
 - 国分寺
 - 府中
 - 調布

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス㈱	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス東㈱	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	
京王バス中央㈱	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南㈱	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス小金井㈱	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	当社は駐車場等を賃貸しております。
多摩バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車㈱	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王運輸㈱	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王リテールサービス㈱	東京都渋谷区	100	流通業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王書籍販売㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王パスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王食品㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は商品を購入しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス㈱	東京都多摩市	45	流通業		100.0	100.0	当社は植栽の管理を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王不動産㈱	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物等及び駐車場を賃貸借しております。
京王地下駐車場㈱	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王観光㈱	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王エージェンシー	東京都世田谷区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション㈱	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王設備サービス	東京都杉並区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備㈱	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
東京特殊車体㈱	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設㈱	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ネットワークコミュニケーションズ	東京都多摩市	40	その他	100.0		100.0	当社は通信回線を使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
㈱京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王情報システム㈱	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ㈱	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。
㈱京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
 5 京王観光(株)は、平成17年4月1日付で駅売店業を分割し、同事業について新会社 京王リテールサービス(株)に承継させております。
 6 (株)京王百貨店は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

		(株)京王百貨店	
主要な損益情報等	(1) 営業収益	115,675百万円	
	(2) 経常利益	2,259	
	(3) 当期純利益	1,247	
	(4) 純資産額	6,310	
	(5) 総資産額	31,202	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,686 [1,378]
流通業	1,962 [2,681]
不動産業	192 [103]
レジャー・サービス業	1,942 [1,763]
その他	1,609 [524]
全社(共通)	195 [17]
合 計	12,586 [6,466]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,142 [643]	40.7	20.1	7,731,738

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の営業収益は4,382億5千3百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は399億3千7百万円(同7.7%増)、経常利益は363億6千8百万円(同14.6%増)、当期純利益は198億6千7百万円(同5.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

〔運輸業〕

① 業績

鉄道事業の輸送人員が、沿線人口の増などにより前年同期比1.3%増(うち、定期1.3%増、定期外1.2%増)となり、旅客運輸収入が1.3%増となったほか、バス事業でも路線、高速ともに増収となったことなどにより、営業収益は1,285億1千9百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は208億9千6百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道事業	80,421	1.2
バス事業	27,840	2.4
タクシー業	14,344	1.9
その他	3,164	2.1
外部顧客に対する営業収益	125,770	1.5
セグメント間取引	2,748	—
営業収益	128,519	1.4
営業利益	20,896	6.2

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前年同期比 (%)
営業日数		日	365	—
営業料		料	84.7	—
客車走行料		千料	112,771	2.7
輸送人員	定期	千人	351,646	1.3
	定期外	〃	254,769	1.2
	計	〃	606,415	1.3
旅客運輸収入	定期	百万円	32,707	1.3
	定期外	〃	44,577	1.3
	計	〃	77,284	1.3
乗車効率		%	46.4	—

(注) 乗車効率の算出は
$$\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$$
 による。

② 営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、引続き用地取得や杭打ち工事、鉄道施設の仮設化工事などを進めました。駅改良工事については、久我山駅で工事が完成したほか、池ノ上駅で北側出入口を新設いたしました。また、高幡不動駅では橋上駅舎化のための人工地盤の設置工事を進めました。駅施設については、国や自治体からの補助金を活用するなどにより、幡ヶ谷駅など8駅にエレベーターを設置いたしました。このなかで、京王多摩センター駅の改札内にエレベーターを設置したことにより、相模原線全11駅で段差の解消がはかられました。さらに、車いすスペースや車内電光表示板などを備え、軽量で省エネルギー仕様の9000系車両を20両投入するとともに、既存の7000系車両24両を改造いたしました。また、芦花公園駅にホーム下退避スペースを増設したほか、踏切道では歩道を明確にするためのカラー舗装化や、遮断桿にくぐりぬけ防止のための啓発テープを設置するなど、各種安全対策を進めました。このほか、京王線・井の頭線の全車両で、携帯電話の電源を切っただけエリアをより分かりやすくするため、優先席付近のつり輪などの色を変えた「おもしろぞーん」を設置いたしました。営業面では、新たに「ぶらり子さんの江戸さんぽ」キャンペーンを東京都交通局などと共同で実施するなど、お客様の誘致に努めました。

バス事業では、路線バスにおいて、基幹路線の輸送力増強や深夜帯の増便などが輸送人員の増加に寄与いたしました。また、都内で初めてベビーカーをたたまずに乗車ができるようにするなど、サービスの向上に努めました。このほか、ノンステップバス94両を導入し、この結果、路線バス全車両の88%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、名古屋線(新宿～名古屋)で「愛・地球博」(愛知万博)の開催期間にあわせ、お客様の需要に応じて増発や女性専用車を運行したほか、その他の既存路線も好調に推移いたしました。さらに、高遠線(新宿～高遠)および仙台線(新宿～仙台・石巻)の運行を開始するなど、増収に努めました。

タクシー業では、症状の軽い患者を搬送する民間救急タクシー「サポートC a b」サービスを、多摩地域で開始いたしました。

〔流通業〕

① 業績

百貨店業が増収となったほか、前連結会計年度にリニューアルオープンした「京王ストア」高幡店、同じく前連結会計年度に開業した「啓文堂書店」吉祥寺店の通期稼働が寄与し、ストア業、書籍販売業でも増収となったことなどにより、営業収益は1,886億9千7百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は、百貨店業が増益となったことなどにより56億1千4百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	113,611	0.4
ストア業	38,779	2.4
駅売店業	10,120	△ 4.2
書籍販売業	10,456	9.9
その他	13,098	3.2
外部顧客に対する営業収益	186,067	1.2
セグメント間取引	2,630	—
営業収益	188,697	1.3
営業利益	5,614	22.0

② 営業概況

百貨店業では、「阪神タイガース優勝記念セール」を開催したほか、新宿店1階婦人雑貨フロアや2階ハンドバッグ売場の改装を実施いたしました。

ストア業では、「京王ストア」桜ヶ丘店において、食品売場を中心とした増床を行い、生鮮食品や惣菜の売場を充実させるなど、競争力の強化に努めました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、3月に開店20周年を迎えるにあたり、A館7階専門店街、B館ファッション専門店街および8階レストラン街の改装を実施したほか、「京王百貨店」聖蹟桜ヶ丘店と連携し、「せいせき北海道フェア」を開催するなど、ショッピングセンター全体での集客力の強化に取り組みました。また、開店10周年を迎えた「京王府中ショッピングセンター」においては、東モール1階部分の増築を行い、「和」をコンセプトとした飲食店街「食舞台 つづみ」としてオープンいたしました。

さらに、沿線外への初めての出店となる「京王アートマン」新百合丘店をオープンしたほか、久我山駅構内に「啓文堂書店」、「ベーカリー&カフェ ルパ」、コンビニエンスストア「K-S h o p」をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

京王パスポートカードについては「京王グループ共通ポイントサービス」の浸透をはかり、3月末における会員数は約88万人となっております。

〔不動産業〕

① 業績

不動産販売業が減収となったものの、不動産賃貸業の増収により、営業収益は243億2千2百万円(前年同期比0.5%増)となりました。営業利益は、不動産賃貸業における「京王品川ビル」の本格稼働や「京王吉祥寺駅ビル」の通期稼働などにより、84億7千3百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	14,918	12.3
不動産販売業	6,186	△ 21.7
その他	1,295	14.2
外部顧客に対する営業収益	22,400	0.3
セグメント間取引	1,922	—
営業収益	24,322	0.5
営業利益	8,473	14.0

② 営業概況

不動産賃貸業では、「コナミスポーツクラブ 本店八王子」、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 哲学堂」がそれぞれ完成し、賃貸を開始いたしました。また、商業施設では、京王新線新宿駅に隣接する地下通路に「フレンテ新宿」をオープンしたほか、「京王リトナード八幡山」、「京王リトナード高井戸」の一部をオープンいたしました。このほか、「京王リトナード稲城」や「フレンテ明大前」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地「美来の丘」、京王めじろ台住宅地において新築分譲住宅の販売を行いました。また、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の建設に着手し、モデルルームをオープンいたしました。

〔レジャー・サービス業〕

① 業績

旅行業が取扱高の減少により減収となりましたが、「京王プラザホテル(新宿)」が堅調であったことなどにより、営業収益は847億7千5百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は、京王プレッソイン3店舗(新宿、茅場町、大手町)の新規出店に伴う開業費負担や営業休止の影響などにより34億8千1百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

業種別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
旅行業	31,693	△ 3.4
ホテル業	35,930	3.7
広告代理業	5,715	1.4
その他	6,501	△ 2.7
外部顧客に対する営業収益	79,840	0.1
セグメント間取引	4,934	—
営業収益	84,775	0.6
営業利益	3,481	△ 7.2

② 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、お客様のニーズにあわせ、日本料理店2店舗やイタリアンレストラン1店舗を開業したほか、ロビーフロアのラウンジ2店舗の改装を実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。「京王プラザホテル札幌」では、客室の一部や宴会場を改装するなど、他のホテルとの差別化による競争力強化に努めました。

京王プレッソイン3店舗(茅場町、五反田、池袋)については、第三者による構造計算書の偽装により、建物の耐震性能値が建築基準法で定められた値を下回ることが判明したため、11月末までに順次営業を休止いたしました。これら3店舗については、すでに建物の解体に着手しており、本年4月、建替え工事を行うことを決定いたしました。なお、建築基準法に適合している東銀座、神田、新宿、大手町の4店舗については、以前と変わらぬご利用をいただいております。

このほか、海外個人旅行専門店「トラベルファクトリー新宿」や「カレーショップC&C」有楽町店をオープンいたしました。

〔その他〕

① 業績

ビル清掃・管理業、車両整備業の受注増や、「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などにより、営業収益は517億7千7百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は20億4千5百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

業種別	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31) (百万円)	前年同期比 (%)
ビル清掃・管理業	7,093	5.7
車両整備業	6,607	23.8
建築・土木業	9,745	△ 12.4
その他	729	329.8
外部顧客に対する営業収益	24,174	3.5
セグメント間取引	27,602	—
営業収益	51,777	5.0
営業利益	2,045	3.4

② 営業概況

ビル清掃・管理業では、府中市から「府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業」のPFI事業者として選定されたほか、八王子市から「八王子市北野余熱利用センター」の指定管理者として選定されるなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

このほか、宿泊機能を備えた体験型学習施設である「高尾の森わくわくビレッジ」が4月に開業し、宿泊利用者は延べ2万7千人となり好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によって得られたキャッシュ・フローが増加し、一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが減少したことにより、全体では資金流入となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したほか、減損損失が増加したことなどにより、94億2千万円増加し、549億4千4百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に「京王吉祥寺駅ビル」の取得があったことなどにより、129億9百万円減少し、330億4千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの、42億9千9百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から176億9百万円増加し、388億2百万円となりました。有利子負債の期末残高については、**第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】**⑤〔連結附属明細表〕をご参照ください。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため**1【業績等の概要】**において各事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

3 【対処すべき課題】

将来の当社グループを取り巻く環境を見通すと、少子高齢化や消費の多様化が進行するほか、とくに基幹事業である鉄道事業では、沿線間競争が厳しくなり、鉄道沿線がお客様から選ばれる時代に入ることが予想されます。このような状況下において、当社グループが今後も発展していくため、将来を見据えた「基盤づくり」として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D A (=営業利益+減価償却費)を重視いたします。効率性についても連結R O Aなどの指標を活用して、検証することとしております。

(1) 鉄道事業における、さらなる信頼性の向上

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、公共交通を担う社会インフラとして、安定した経営の確保に努めるとともに、安全対策、バリアフリー化、サービス向上のための設備投資を積極的に行い、「信頼のトップブランド」を目指します。信頼の根幹をなす安全性をさらに高めるため、安全管理体制をさらに強化するとともに、自動列車制御装置(A T C)の導入による信号システムの改良に着手するほか、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上策を引続き進めてまいります。調布駅付近連続立体交差事業については、引続き東京都や調布市と協力しながら事業を進めてまいります。さらに、京王線笹塚駅以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向け、関係機関との協議を積極的に実施いたします。また、バリアフリーや利便性の向上などに配慮した駅施設の改良や車両の新造・改造を行うほか、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能となる共通I Cカード乗車券「P A S M O (パスモ)」を導入いたします。

(2) 沿線拠点開発の推進

当社グループの最大拠点である新宿地区をはじめ、吉祥寺などの沿線拠点駅周辺地区において、周辺地域の動向を見ながら、将来構想を検討してまいります。また、聖蹟桜ヶ丘地区全体の再整備計画の策定や、多摩ニュータウンにおける新しい事業展開の可能性を検討してまいります。

(3) グループ事業競争力の強化

食品スーパーや駅周辺で展開する生活関連事業の強化・拡大をはかってまいります。既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる事業分野については、事業化に向けた取り組みを行ってまいります。また、市場調査・分析等に基づいて、沿線地域における当社グループの業容拡大をはかってまいります。

(4) 沿線価値の向上

鉄道とバスの連携をさらに推進するほか、バリアフリー化に伴う駅舎の橋上化にあわせて、自由通路を設置するなど、利便性の高い街づくりに寄与してまいります。また、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、きめ細やかな生活サービスの提供を進めてまいります。沿線自治体や大学等との連携の強化にも取り組んでまいります。

(5) 経営体制の整備

以上の施策を実行するため、経営体制の整備や組織の見直し、人材の育成を行ってまいります。また、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保し、企業価値の向上をはかるため、内部統制システムの確立や社外役員による経営の監督機能の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(6) 地域社会への貢献

当社グループでは、高尾山や多摩川における「京王クリーンキャンペーン」や「高尾の森再生」ボランティア活動の支援を行っているほか、これらの社会貢献活動、環境保全活動に関する情報を報告する社会環境報告書を発行しております。今後も引続き地域社会の発展や文化の振興に積極的に取り組むほか、当社グループ全体で環境経営を推進するなど、様々な形で企業の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有しております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む誤作動などによる事故やトラブルが発生した場合、事業運営に支障をきたし、施設等の復旧費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 少子高齢化の進行

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しております。少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 鉄道旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっており、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有する不動産の瑕疵・欠陥

当社グループは、多くの不動産（施設・設備等を含む）を保有しております。当社グループでは、法令遵守はもとより、周辺への影響等環境問題に十分留意しておりますが、当該不動産に瑕疵や欠陥が見つかった場合、または環境規制の強化が進んだ場合、改善のために多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石綿（アスベスト）の使用

当社グループは、多くの施設・設備等を保有しており、これらの施設・設備等におけるアスベストの使用状況については調査をしております。今後、国のアスベスト対策指示等に従って、適切に対応してまいります。危険除去作業等のため、当該施設・設備等が一時的に使用できなくなることや、多額の費用が発生することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。

しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報開示

当社グループは、事故等が発生した場合、早期の復旧に対応するとともに迅速かつ正確な情報開示に努めておりますが、初動体制の遅れによる不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えています。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

①有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

②固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループでは、「連結中期経営計画(平成16年3月期～平成18年3月期)」の3ヵ年を、グループ全体の成長のための「将来に向けた布石づくり」の期間と位置づけ、「鉄道事業に続く生活関連事業の育成」を目指して、新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」や宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」などの新しい事業を展開してまいりました。これらにより、連結営業収益は「連結中期経営計画」策定時の目標値に到達いたしませんでしたが、連結当期純利益はほぼ目標を達成、連結ROA、連結ROEについては、目標を達成することができました。

	平成18年3月期	
	実績	目標
連結営業収益	4,382億円	4,500億円 (4,393億円)
連結当期純利益	198億円	200億円
連結ROA	7.4%	7.0%
連結ROE	10.6%	10.0% (10.8%)

- 注) 1. 連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標です(算出方法については以下の記載をご参照ください)。
2. 目標欄の()内は、平成17年5月12日に通期の見通しとして公表した数値です。

当社グループは、5つの事業セグメントで構成されております。当連結会計年度の構成比率は、以下のとおりです。

(構成比率)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他
連結営業収益	26.9%	39.5%	5.1%	17.7%	10.8%
連結営業利益	51.6%	13.9%	20.9%	8.6%	5.0%

(注)構成比率は、セグメント間取引を含む営業収益、営業利益に対する比率です。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めており、その主力が鉄道事業です。鉄道事業では、輸送人員が対前連結会計年度増となりましたが、今後の少子高齢化の進行による輸送需要の減少を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の拡充を目指して、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させる施策に取り組んでまいりました。以下に、「連結中期経営計画」において重視してまいりました4つの経営指標(「連結営業収益」「連結当期純利益」「連結ROA」「連結ROE」)に関する分析を記載いたします。

① 連結営業収益

運輸業、流通業など、すべてのセグメントで増収となり、連結営業収益は4,382億5千3百万円(前年同期比1.2%増)となりました。主な増収要因は、鉄道事業の輸送人員の増、ストア業や書籍販売業の新店の通期稼働、その他の事業における「高尾の森わくわくビレッジ」の開業などです。なお、各セグメントの営業収益の分析については、**1【業績等の概要】**に記載しております。

② 連結当期純利益

セグメント別の営業利益では、レジャー・サービス業が減益となりましたが、運輸業など他のセグメントで増益となりました。増収となったことに加え、鉄道事業で退職給付債務の数理計算上の差異の償却が進み、退職給付費用が減少したことなどにより、連結営業利益は399億3千7百万円(前年同期比7.7%増)、連結経常利益は、販売土地評価損の減などがあり363億6千8百万円(前年同期比14.6%増)となりました。連結当期純利益は、京王プレッソインの3店舗(茅場町、五反田、池袋)について、減損損失を特別損失に計上いたしました。198億6千7百万円(前年同期比5.9%増)となりました。なお、各セグメントの営業利益の分析については、**1【業績等の概要】**に記載しております。

③ 連結ROA

連結ROAは、経常利益が増益となったことにより7.4%(前年同期比0.6ポイント向上)となりました。

④ 連結ROE

連結ROEは、株主資本が増加したことにより10.6%(前年同期比0.1ポイント低下)となりました。

連結ROA、連結ROEは当社が内部管理に使用している指標であり、連結会計年度毎の数値の連続性を確保し、比較を行いやすくするため、以下のとおり算出しております。

・連結ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産※

※資産合計にその他有価証券評価差額金とそれに関する繰延税金資産・負債を加減算することで、その他有価証券の時価評価の影響(損失として処理したものを除く)を排除しております。

	経常利益	支払利息	合計	(単位:百万円)
平成18年3月末	36,368	4,918	41,286	…(a)

	資産合計	その他有価証券評価差額金	繰延税金負債	修正後総資産
平成17年3月末	571,311	△ 19,624	△ 5,684	546,002
平成18年3月末	630,700	△ 43,155	△ 20,362	567,182
			期末期首平均	556,592

…(b)

$$\text{連結ROA} = (a) / (b) = 7.4\%$$

・連結ROE = 当期純利益 ÷ (期首期末平均の株主資本※)

※資本合計にその他有価証券評価差額金を加減算しております。

	当期純利益	資本合計	その他有価証券評価差額金	修正後株主資本
平成18年3月末	19,867	199,997	△ 19,624	180,372
	…(c)	平成18年3月末	△ 43,155	194,488
		期末期首平均		187,430

…(d)

$$\text{連結ROE} = (c) / (d) = 10.6\%$$

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は378億5千4百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業で調布駅付近連続立体交差事業や駅改良工事の推進により、209億5百万円となりました。

流通業では、既存施設の改修などにより37億2百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸物件の取得などで42億5千1百万円となりました。

レジャー・サービス業では、既存物件の改修および京王プレッソインの新規出店などで87億1千9百万円となりました。

その他では、3億7千8百万円となりました。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (16. 4. 1～ 17. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (17. 4. 1～ 18. 3. 31) (百万円)	増 減 (百万円)	前年同期比 (%)	増減内訳
運輸業	26,521	20,905	△ 5,615	△ 21.2	前連結会計年度 京王吉祥寺駅ビル（土地）取得
流通業	5,416	3,702	△ 1,714	△ 31.6	
不動産業	10,175	4,251	△ 5,924	△ 58.2	前連結会計年度 京王吉祥寺駅ビル（建物等）取得
レジャー・サービス業	7,112	8,719	1,607	22.6	
その他	548	378	△ 169	△ 31.0	
小計	49,774	37,957	△ 11,816	△ 23.7	
消去	△ 27	△ 103	△ 75	270.5	
設備投資	49,746	37,854	△ 11,892	△ 23.9	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成18年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	127,446	31,084	53,357	3,248	215,136	1,902 (78)
流通業	25,106	255	7,271	2,062	34,696	102 (—)
不動産業	51,273	760	28,306	362	80,703	328 (9)
レジャー・サービス業	33,917	1,014	23,069	2,349	60,351	915 (—)
その他	1,452	387	868	601	3,308	55 (—)
小計	239,195	33,502	112,873	8,624	394,196	3,302 (87)
消去	△ 1,325	—	△ 1,544	—	△ 2,870	—
合計	237,869	33,502	111,329	8,624	391,326	3,302 (87)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,686 [1,378] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業料 (料)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	4	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7	—	—	69	18	—

車両数

線 別	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	合 計 (両)
京王線	23	397	219	79	3	2	723
井の頭線	—	77	58	10	—	—	145
合 計	23	474	277	89	3	2	868

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	2,917	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	2,521	644 (37)
	桜上水車両基地	108	215 (12)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	720	214 (29)

(注) 土地の帳簿価格の下の()内は土地の面積であります。(以下(6)その他まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他4営業所	東京都府中市他	1,293	3,405 (73)	422	41	463
京王バス東	調布営業所 他3営業所	東京都調布市他	16	—	128	67	195
西東京バス	檜原営業所 他1営業所	東京都八王子市他	628	1,268 (28)	183	35	218
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	198	427 (4)	113	34	147

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸借用車両を含みます。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他20営業所	東京都三鷹市他	1,139	3,154 (34)	タクシー ハイヤー バス 968 62 53

(3) 流通業(従業員 1,962 [2,681] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	6,689	—
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,466	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,811	706 (16)
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	1,873	—
京王八王子ショッピングセンター	東京都八王子市	1,041	—

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 24店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 192 [103] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	7,575	13,113 (5)
東京オペラシティビル※2	東京都新宿区	4,163	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,634	726 (1)
京王新宿3丁目ビル	東京都新宿区	846	0 (1)
渋谷マークシティ※2	東京都渋谷区	4,832	—
京王吉祥寺駅ビル	東京都武蔵野市	5,311	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	2,915	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,332	273 (2)

(注) 1 主として事務所建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。

※2 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 1,942 [1,763] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	12,974	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	4,940	2,854 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	645	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	4,273	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,801	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	847	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	937	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	1,299	2,848 (1)

- (注) 1 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借しております。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 3店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他		

(6) その他(従業員 1,609 [524] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル他	東京都渋谷区他	1,174	392 (50)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、570億1千万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	35,520	連続立体交差事業の工事、駅改良および鉄道車両の新造など	自己資金、社債および借入金
流通業	6,334	既存物件の改修など	
不動産業	9,246	新規賃貸物件の取得および既存賃貸物件の改修など	
レジャー・サービス業	4,746	既存物件の改修および京王プレッソインの建替など	
その他	1,372	—	
小計	57,219	—	—
消去	△ 209	—	—
合計	57,010	—	—

(注) 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	—
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※	32,019

(注)※ 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	121	29	268	251	4	30,124	30,798	—
所有株式数 (単元)	1	285,713	5,075	43,693	71,839	5	232,745	639,071	3,683,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.71	0.79	6.84	11.24	0.00	36.42	100.00	—

(注) 1 自己株式 24,984,102株は「個人その他」欄に24,984単元及び「単元未満株式の状況」欄に102株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び800株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11-2	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,662	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,413	2.86
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,000	1.24
計	—	205,502	31.97

(注) 上記のほかに自己株式24,984千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.89%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,984,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 613,922,000	613,922	同上
単元未満株式	普通株式 3,683,152	—	同上
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	613,922	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が102株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	24,984,000	—	24,984,000	3.89
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000	—	149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483	16,000	—	16,000	0.00
計	—	25,149,000	—	25,149,000	3.91

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	8,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,600,000	1,872,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,400,000	3,128,000,000
未行使割合(%)	67.50	62.56

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.24%であります。

2 未行使割合が5割以上であるのは、経済情勢や市場動向の経営環境等によるものです。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受の状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	24,229,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000	2,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.47%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

利益配当金については、1株あたり3円(中間配当金を含む年間配当金は6円)であります。今後も安定的な利益を確保し、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚駅以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から使途を検討してまいります。

(注) 当事業年度の間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	718	685	658	665	797
最低(円)	518	531	537	553	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	680	712	716	730	735	797
最低(円)	609	670	647	656	703	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	三枝正幸	昭和8年11月28日生	昭和32年4月 昭和56年7月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成4年6月 " " 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社自動車事業部長 当社取締役 当社常務取締役 京王観光株式会社取締役社長 当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現在)	118
取締役社長 (代表取締役)	—	加藤 隼	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成9年6月 " " 平成10年6月 平成14年6月 " " 平成15年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画第一部長 当社常務取締役 株式会社京王プラザホテル 取締役副社長 当社取締役 株式会社京王プラザホテル 取締役社長 当社取締役副社長 当社総合企画本部長 当社取締役社長(現在)	118
常務取締役	総合企画本部長	下村良太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 " "	当社入社 京王観光株式会社常務取締役 京王観光株式会社専務取締役 当社経理部長 当社取締役 京王観光株式会社専務取締役 京王観光株式会社取締役社長 当社常務取締役(現在) 当社総合企画本部長(現在)	35
常務取締役	—	鈴木豊明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 " " 平成14年6月	当社入社 当社秘書室長 当社経営企画第一部長 当社取締役 当社経営企画部長 当社常務取締役(現在)	36
常務取締役	鉄道事業本部長	松木謙吉	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社工務部部長 当社工務部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長(現在) 当社常務取締役(現在)	18
常務取締役	—	島倉秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社開発事業部長 当社常務取締役(現在)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総合企画本部 経営企画部長	永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社グループ事業部長 当社人事部長 当社取締役(現在) 当社総合企画本部 経営企画部長(現在)	16
取締役	開発企画部長	林 静 男	昭和24年6月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成17年6月 " 平成18年6月	当社入社 当社商業開発部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長 当社開発企画部長(現在)	12
取締役	鉄道事業本部 計画管理部長	宮地 徳文	昭和24年10月16日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 " 平成18年6月	当社入社 京王運輸株式会社常務取締役 当社グループ事業部長 当社取締役(現在) 当社人事部長 当社鉄道事業本部 計画管理部長(現在)	13
取締役	鉄道事業本部 車両電気部長	五味 保 雄	昭和26年6月30日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社車両電気部長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部 車両電気部長(現在)	15
取締役	—	早 崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社常務取締役 住友信託銀行株式会社専務取締役 住友信託銀行株式会社 取締役副社長 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	2
取締役	—	石 橋 三 洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年4月	日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社 取締役副会長(現在)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	—	宮田 洋一	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 〃 平成16年6月	当社入社 当社管財部長 京王不動産株式会社常務取締役 当社経理部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王ストア取締役社長 〃 当社取締役(現在) 株式会社京王百貨店 取締役社長(現在)	46
取締役	—	鈴木 紘一	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 〃	当社入社 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役 〃 当社運輸部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王プラザホテル 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	39
取締役	—	田中 茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 株式会社レストラン京王 常務取締役 〃 当社開発事業部長 当社取締役(現在) 当社経営企画部長 京王電鉄バス株式会社 取締役社長(現在)	29
取締役	—	奥島 博之	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成16年6月 〃 平成17年4月	当社入社 当社広報部長 京王書籍販売株式会社取締役社長 京王観光株式会社 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在) 京王リテールサービス株式会社 取締役社長	21
取締役	—	内藤 雅浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 〃	当社入社 当社SC事業部長 株式会社京王アートマン 取締役社長 〃 株式会社京王ストア専務取締役 株式会社京王ストア 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	13
取締役	—	志村 康洋	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社事業推進部長 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 〃 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	齋地健一	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 " " 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 西東京バス株式会社常務取締役 京王食品株式会社監査役 株式会社レストラン京王監査役 当社監理部長 当社常勤監査役(現在)	19
常勤監査役	—	黒岩法夫	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 執行役員 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行 執行役員 当社常勤監査役(現在)	—
監査役	—	川嶋一弘	昭和19年12月11日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成16年4月 " 6月 " 7月	第一生命保険相互会社入社 第一生命保険相互会社取締役 第一生命保険相互会社常務取締役 第一生命保険相互会社 専務取締役 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社 取締役専務執行役員(現在)	3
監査役	—	鈴木光春	昭和7年1月10日生	昭和37年4月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年1月 平成11年11月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 最高裁判所司法研修所弁護教官 (民事) 東京地方裁判所調停委員 最高裁判所司法修習生考試委員会 考査委員 日本弁護士連合会資格審査会委員 当社監査役(現在)	—
計						596

- (注) 1 取締役早崎博、取締役石橋三洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役黒岩法夫、監査役川嶋一弘、監査役鈴木光春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「京王グループ理念」に基づき、株主のみなさまをはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し企業価値向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

当社は監査役会設置会社であります。当社の取締役会は社外取締役および主要なグループ会社の社長を含むメンバーで構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、監査役は法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し必要な意見陳述を行っております。さらに、当社は会社法に基づく特別取締役を選定し、迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性向上に努めております。情報開示についても、ディスクロージャー委員会を設置し適時適切な開示に努めております。

グループ経営体制については、グループ会社の社長が取締役として経営に参画するほか、グループ経営協議会、京王グループ社長会などを定期的を開催するなど、グループガバナンス体制の充実を図っております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 (有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在)

① 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役会設置会社

・取締役関係

取締役会の議長 会長

取締役の人数 18名

社外取締役の人数 2名

社外取締役と会社との関係

氏名	社外取締役と会社との関係	当該社外取締役を選任している理由
早崎博氏	社外取締役早崎博氏は、昭和28年に住友信託銀行株式会社に入社し、平成元年6月から平成5年6月までの4年間は同社の取締役社長を務め、現在は同社の特別顧問であります。住友信託銀行株式会社は、当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。	社外取締役早崎博氏は、大手金融機関の代表取締役経験者であり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点からの有益な意見や、監督機能の発揮が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
石橋三洋氏	社外取締役石橋三洋氏は、昭和41年に日本生命保険相互会社に入社し、現在は同社の代表取締役副会長であります。日本生命保険相互会社は、当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。	社外取締役石橋三洋氏は、大手金融機関の代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点からの有益な意見や、監督機能の発揮が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
監査役と会計監査人の連携状況	監査役は、監査法人との会合を定期的に行き（平成17年度実績5回）、監査計画や監査結果等についての報告を受けるとともに、相互に情報の提供、意見交換などの連携を行っております。また、会計監査の往査に立ち会うなど実効的な監査に努めております。
監査役と内部監査部門の連携状況	監査役は、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について報告を受けるなどの連携により、実効的な監査に努めております。
社外監査役の人数	3名

社外監査役と会社との関係

氏名	社外監査役と会社との関係	当該社外監査役を選任している理由
黒岩 法夫 氏	社外監査役黒岩法夫氏は、昭和50年に株式会社東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）に入社し、平成15年からは株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員に、平成16年からは株式会社三菱UFJフィナンシャルグループの執行役員に就任していましたが、現在は退任しており、当社との直接的な利害関係はありません。	常勤の社外監査役である黒岩法夫氏は、大手金融機関の執行役員を経験しており、豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、中立的立場からの有益な意見や助言・提言などにより、監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
川嶋 一弘 氏	社外監査役川嶋一弘氏は、昭和43年に第一生命保険相互会社に入社し、現在は同社の代表取締役専務執行役員であります。第一生命保険相互会社は、当社の株主で当社と取引関係にありますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。	社外監査役川嶋一弘氏は、大手金融機関の代表取締役であり、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。従って、当社の経営について、外部の視点での有益な意見による監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。
鈴木 光春 氏	—————	社外監査役鈴木光春氏は、弁護士であり、法律の専門家としての見識を有しております。従って、当社の経営について専門家の立場から法令遵守の観点での有益な意見により監査機能の向上が期待され、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するものと認識しております。

当社の役員報酬等（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	21	264	4	57	25	321
利益処分による 取締役賞与金	17	95	—	—	17	95
株主総会決議に基づく 退職慰労金	3	52	—	—	3	52
計	—	411	—	57	—	468

(注) 1. 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は下記のとおりです。

取締役報酬額 月額 29百万円（平成5年6月29日 定時株主総会決議）

監査役報酬額 月額 6百万円（ ” ” ）

ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役報酬限度額は月額35百万円、監査役報酬限度額は月額7百万円にそれぞれ改定しております。

2. 上記のほかに次のとおり支給があります。

使用人兼務取締役の使用人給与額 62百万円

3. 平成18年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

4. 退職慰労金は、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくものです。

なお、役員退職慰労金制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会において廃止しております。

・ 社外取締役(社外監査役)のサポート体制

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室及び経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室(専従4名)で行っております。

② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

業務執行、監督の概要

当社の取締役会は、現在社外取締役2名および主要なグループ会社の社長6名を含む18名で構成しており、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。また、取締役会によって選定された特別取締役は、会社法で定める「重要な財産の処分および譲受け」・「多額の借財」についての決議を行っております。

常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき経営上の重要事項についての審議決定を行っております。さらに、常勤取締役および主要なグループ会社の社長で構成するグループ経営協議会において、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進を図っております。

(平成17年度 主要会議の開催状況)

取締役会	12回	
重要財産委員会	5回	(※本年5月より特別取締役による決議)
常務会	14回	
グループ経営協議会	8回	

監査役監査の概要

監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

監査役会は原則として毎月1回開催し、監査に関する重要事項の協議、監査実施内容の共有化等を行っております。また、取締役社長と監査役全員が出席する監査役協議会を年一回開催するほか、常勤監査役と取締役会長、社長との打合せを定期的に行い、監査に関する意見交換を行っております。さらに、常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的に行い、グループ会社監査役と取締役社長の打合せ会を年一回行うなどグループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。

(平成17年度 開催状況)

監査役会	12回
監査役協議会	1回
グループ監査役会	10回

指名、報酬決定等の機能

当社では経営の透明性の確保を図るため、平成18年2月に取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しました。指名・報酬委員会は、社外取締役を含むメンバーで構成され、役員の人選、報酬について審議し、取締役会に答申を行っております。指名・報酬委員会の運営に関する事務は経営企画部で行っております。

(設置からこれまでの開催状況)

指名・報酬委員会	3回
----------	----

監査の組織、人員および手続き等

内部監査については、社長直轄組織の監査部（19名）において、当社およびグループ各社に対する監査を実施しています。同部では、法令、社内規則等への準拠性、業務管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、それらの検証を踏まえた経営の合理化、業務の改善、能率の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。

監査結果については、社長、監査役および関係部署への報告はもとより、取締役会にも概要を報告し、内部監査体制の充実に努めています。グループ会社の常勤監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携を図ることによりグループ全体の業務の適正性確保に取り組んでおります。

会計監査については、平成18年3月期に関して業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定社員・業務執行社員 大館 修	5年	中央青山監査法人
指定社員・業務執行社員 山田 治幸	3年	中央青山監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、会計士補8名、その他5名です。

中央青山監査法人は、平成18年6月29日に任期満了により退任いたしました。また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、あずさ監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。

今後も、監査法人の独立性・中立性を確保するとともに、監査役監査、内部監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報をそれぞれ共有するなど、一層の連携強化を図ってまいります。

監査報酬等（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区 分		金 額 (百万円)
(1)	当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	59
(2)	上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項に規定する業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	57
(3)	上記(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	26

(注) 当社が支払うべき、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の報酬等は2百万円です。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法に基づき「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」を定める旨を決議しております。その内容は次のとおりです。

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

当社および京王グループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼を得て企業価値向上を実現するために、「コンプライアンスの確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」に努め、事業活動を行ううえで生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築・整備し、運用する。本基本方針は、会社法第362条第5項に基づき、当社が内部統制システムの整備のために取り組む活動の基本方針を定めるものである。

①京王グループ理念

京王グループでは、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」を制定し、これをグループ内外に発信することで、グループ全体の価値観や方向性の共有化を図る。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

②取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- i グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき「京王グループ行動規範」を定めるとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行う。
- ii 取締役会決議により「グループ・コンプライアンス・プログラム」を策定し、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。外部専門家およびコンプライアンス委員長からなるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員長は重要事項について定期的に取締役会へ報告を行う。

- iii コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を設置する。
- iv コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、全社的なコンプライアンス体制の強化を図る。
- v 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、当社およびグループ各社に対する法令および社内規則等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- i 取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録、回議書その他職務執行に関わる重要文書を、「文書取扱規則」および「文書整理規則」の定める方法により適切に整理、保存し管理する。
- ii 取締役および監査役は、これらの文書等を必要に応じて閲覧できる。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i 公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とする。
- ii 業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として、取締役会決議により「リスク管理方針」を定める。また、リスク管理委員長、関係部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会を組織する。
- iii リスク管理委員会は、「リスク管理方針」に基づき、リスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行う。
- iv 重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行う。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i 取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役で構成する常務会で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行う。また、取締役会において特別取締役を選定し迅速な意思決定を行う。
- ii 取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門毎の目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行する。
- iii 組織および職務分掌については、「職制規則」に定め、各職位の基本的な職能および相互関係を明らかにする。また、業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については、「職務権限規程」および「職位別決裁基準」を定める。

⑥会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- i グループ全体としての内部統制システムの構築を図るため、「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」および「京王グループ内部統制規範」を定め、京王グループに属するすべての会社は、これを取締役会において決議する。また、当社とグループ会社との間に「協議基準」を設け、権限を明確化する。
- ii 当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進する。

- iii 「グループ・コンプライアンス・プログラム」に基づき、グループ全体でコンプライアンス体制を構築する。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議する。
- iv グループのリスクについては、当社のリスク管理委員会を中心とし、グループ全体でリスクの把握、管理に努める。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行う。また、当社と連携しながら各社独自の危機管理体制についても整備を進める。
- v 当社の常勤取締役および主要なグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的に開催し、企業グループの経営方針および経営情報の共有化を図る。
- vi 当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的に開催し、グループ全体の監査の充実・強化を図る。グループ会社の常勤監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組む。

⑦監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設け、監査役の業務の補助を行う専属の使用人を配置する。監査役室には会社の業務についての監視・検証の補助を行う専門性を有する人材を配置する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室は組織上、取締役から独立し、監査役室に配置されている使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とする。

⑨取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は以下に定める事項を監査役会に報告する。

- i 会社の意思決定に関する重要事項
- ii 当社または京王グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- iii 内部監査の監査計画および監査結果
- iv 取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項
- v コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項
- vi 上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

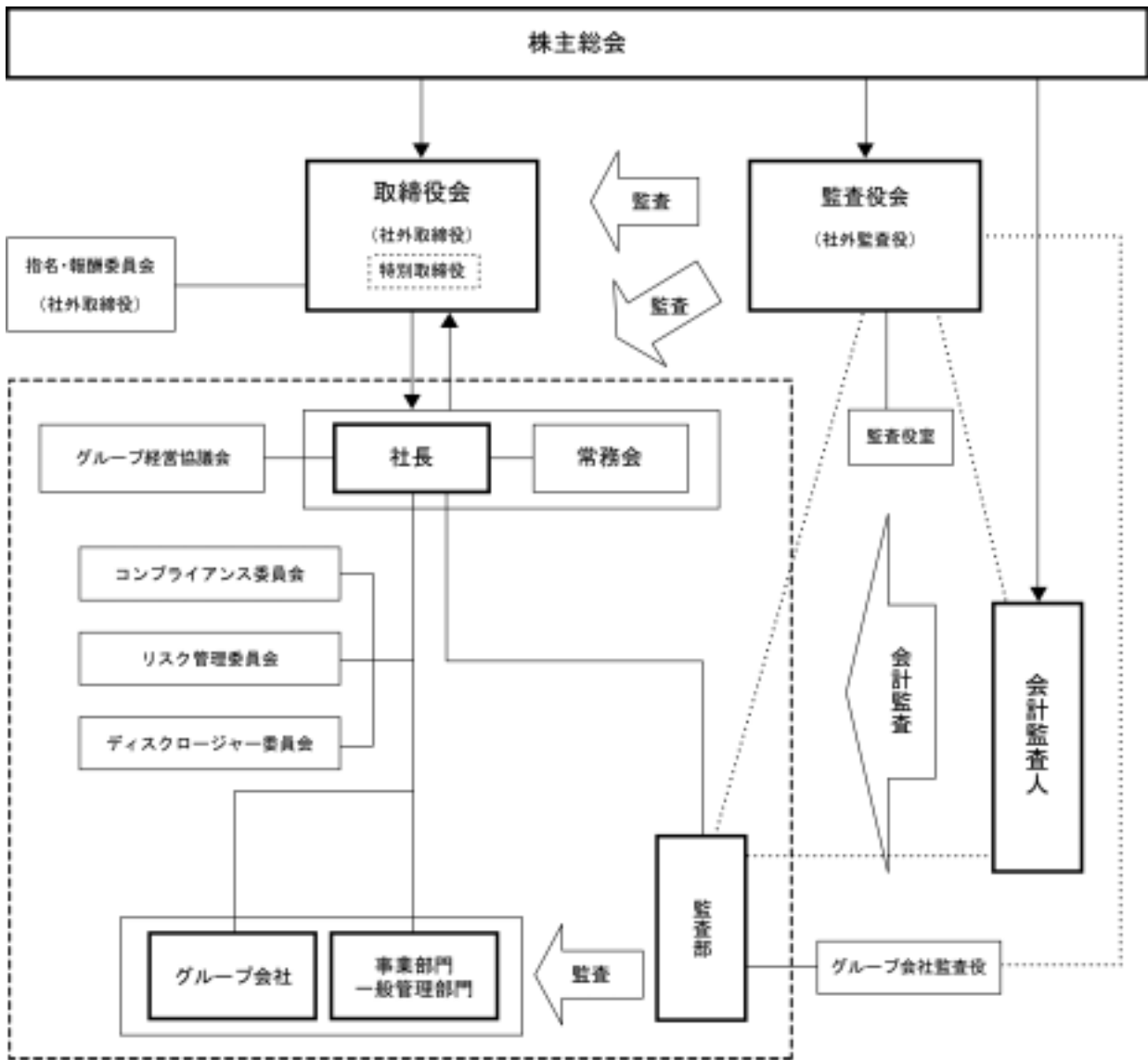
なお、使用人は ii、iv に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができる。

⑩その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して以下の事項を確保する。

- i 各業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
- ii 取締役会長・社長、会計監査人との定期的な会合
- iii 内部監査部門との連携
- iv グループ会社の調査等の実施
- v アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

[参考資料：模式図]



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,239		28,833	
2 受取手形及び売掛金		26,239		27,630	
3 短期貸付金		454		10,396	
4 有価証券		34		—	
5 たな卸資産		28,157		25,771	
6 繰延税金資産		3,681		4,146	
7 その他		2,431		3,212	
8 貸倒引当金		△ 245		△ 331	
流動資産合計			82,994 14.5	99,659	15.8
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物及び構築物		240,156		237,869	
2 機械装置及び運搬具		32,779		33,502	
3 土地		105,386		111,329	
4 建設仮勘定		19,859		20,401	
5 その他		8,455		8,624	
有形固定資産合計		406,637		411,727	
B 無形固定資産	※3	3,318		3,010	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	57,904		99,341	
2 長期貸付金		514		553	
3 繰延税金資産		8,366		7,860	
4 その他		11,987		8,640	
5 貸倒引当金		△ 412		△ 93	
投資その他の資産合計		78,360		116,302	
固定資産合計			488,316 85.5	531,040	84.2
資産合計			571,311 100.0	630,700 100.0	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		23,095		22,613	
2 短期借入金		50,410		57,988	
3 未払法人税等		7,500		10,164	
4 前受金		9,438		9,968	
5 賞与引当金		2,646		2,627	
6 その他の引当金		393		963	
7 その他		47,376		53,797	
流動負債合計			140,862 24.7		158,124 25.1
II 固定負債					
1 社債		60,000		60,000	
2 長期借入金		96,452		91,072	
3 長期未払金		6,615		5,775	
4 繰延税金負債		5,684		20,362	
5 退職給付引当金		28,395		25,270	
6 役員退職慰労金引当金		665		727	
7 その他		25,599		27,030	
固定負債合計			223,413 39.1		230,239 36.5
III 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金		7,038		4,692	
特別法上の準備金合計			7,038 1.2		4,692 0.7
負債合計			371,314 65.0		393,056 62.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	59,023	10.3	59,023	9.4
II 資本剰余金		42,016	7.4	42,017	6.7
III 利益剰余金		92,601	16.2	108,651	17.2
IV その他有価証券評価差額金		19,624	3.4	43,155	6.8
V 自己株式	※6	△13,269	△2.3	△15,204	△2.4
資本合計		199,997	35.0	237,644	37.7
負債及び資本合計		571,311	100.0	630,700	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			433,071	100.0		438,253	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	346,242			349,669		
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	49,732	395,974	91.4	48,647	398,316	90.9
営業利益			37,096	8.6		39,937	9.1
III 営業外収益							
1 受取利息		66			77		
2 受取配当金		438			668		
3 持分法による投資利益		61			114		
4 事業保険解約余剰金		—			261		
5 雑収入		1,795	2,362	0.5	1,229	2,351	0.5
IV 営業外費用							
1 支払利息		4,984			4,918		
2 販売土地評価損		840			—		
3 雑支出		1,910	7,735	1.8	1,002	5,920	1.3
経常利益			31,723	7.3		36,368	8.3
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346			2,346		
2 工事負担金等受入額		676			1,935		
3 貸倒引当金戻入益		—			308		
4 投資有価証券売却益		858			184		
5 固定資産売却益	※3	472			140		
6 その他の利益	※4	279	4,633	1.1	254	5,170	1.2
VI 特別損失							
1 減損損失	※6	733			2,698		
2 固定資産圧縮損		1,137			1,932		
3 固定資産除却損	※5	1,562			1,649		
4 特別退職金		—			881		
5 固定資産臨時償却		—			713		
6 退職金制度変更損失		688			—		
7 投資有価証券評価損		118			—		
8 その他の損失	※7	127	4,368	1.0	130	8,005	1.8
税金等調整前当期純利益			31,988	7.4		33,532	7.7
法人税、住民税及び 事業税		12,581			15,095		
法人税等調整額		642	13,224	3.1	△1,429	13,665	3.2
当期純利益			18,764	4.3		19,867	4.5

③ 【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			42,017		42,016
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	1	1
III 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		0	0	—	—
IV 資本剰余金期末残高			42,016		42,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			77,688		92,601
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		18,764	18,764	19,867	19,867
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,755		3,722	
2 役員賞与		95		95	
(取締役賞与)		(95)	3,850	(95)	3,817
IV 利益剰余金期末残高			92,601		108,651

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		31,988	33,532
2 減価償却費		27,509	28,183
3 減損損失		733	2,698
4 退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 3,041	△ 1,438
5 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少△)		△ 2,346	△ 2,346
6 販売土地評価損		840	178
7 投資有価証券評価損		118	16
8 固定資産除却損		1,623	2,618
9 固定資産圧縮損		1,137	1,586
10 受取利息及び受取配当金		△ 505	△ 746
11 支払利息		4,984	4,918
12 投資有価証券売却益		△ 858	△ 184
13 工事負担金受入額及び補助金		△ 676	△ 1,935
14 営業債権の増減額(増加△)		△ 421	△ 1,391
15 たな卸資産の増減額(増加△)		1,109	2,259
16 営業債務の増減額(減少△)		605	2,239
17 その他		4,090	984
小計		66,890	71,174
18 利息及び配当金の受取額		509	749
19 利息の支払額		△ 4,995	△ 4,904
20 法人税等の支払額		△ 16,879	△ 12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		45,524	54,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 48,319	△ 34,975
2 工事負担金及び補助金の受入れ		1,089	2,897
3 投資有価証券の取得による支出		△ 55	△ 1,781
4 投資有価証券売却及び償還による収入		1,457	303
5 その他		△ 123	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,950	△ 33,040
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少△)		△ 1,080	1,420
2 長期借入れによる収入		9,050	13,070
3 長期借入金の返済による支出		△ 12,914	△ 12,292
4 社債の発行による収入		10,000	—
5 長期未払金の返済による支出		△ 1,283	△ 839
6 自己株式の取得による支出		△ 4,419	△ 1,963
7 配当金の支払額		△ 3,755	△ 3,722
8 その他		88	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,314	△ 4,299
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	5
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,735	17,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,928	21,192
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,192	38,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は35社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス小金井(株)と(株)京王シンシアスタッフを連結の範囲に含めました。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 現在実質的な事業を行っていない非連結子会社1社及び関連会社1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれに重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。 関連会社8社のうち、現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれに重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は、前連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当連結会計年度から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③ 役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ512百万円増加しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基いております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「販売土地評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「販売土地評価損」は営業外費用の「雑支出」に609百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「自動車調整手当」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「事業保険解約余剰金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「事業保険解約余剰金」は営業外収益の「雑収入」に230百万円含まれております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「販売土地評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																								
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、429,675百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,504百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">186,366百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,530</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,508百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">6,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,741</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,788百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,045百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,540</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,571</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は63,792百万円であります。</p> <p>6 ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株であります。</p> <p>7 ※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式22,297,492株であります。</p>	有形固定資産	186,366百万円	無形固定資産	1,164	計	187,530	長期借入金	57,508百万円	短期借入金	6,686	長期未払金	6,546	計	70,741	有形固定資産	7,788百万円	長期借入金	5,045百万円	短期借入金	494	計	5,540	社員住宅融資	2,350百万円	その他	2,220	計	4,571	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、443,372百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,613百万円含まれております。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,602百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,813</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,964百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,717</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,225</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,447百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,045</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132</td> </tr> </table> <p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は54,116百万円であります。</p> <p>6 ※5 当社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株であります。</p> <p>7 ※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,990,990株であります。</p>	有形固定資産	188,602百万円	無形固定資産	1,210	計	189,813	長期借入金	58,964百万円	短期借入金	6,543	長期未払金	5,717	計	71,225	有形固定資産	7,447百万円	長期借入金	4,557百万円	短期借入金	488	計	5,045	社員住宅融資	1,959百万円	その他	1,172	計	3,132
有形固定資産	186,366百万円																																																								
無形固定資産	1,164																																																								
計	187,530																																																								
長期借入金	57,508百万円																																																								
短期借入金	6,686																																																								
長期未払金	6,546																																																								
計	70,741																																																								
有形固定資産	7,788百万円																																																								
長期借入金	5,045百万円																																																								
短期借入金	494																																																								
計	5,540																																																								
社員住宅融資	2,350百万円																																																								
その他	2,220																																																								
計	4,571																																																								
有形固定資産	188,602百万円																																																								
無形固定資産	1,210																																																								
計	189,813																																																								
長期借入金	58,964百万円																																																								
短期借入金	6,543																																																								
長期未払金	5,717																																																								
計	71,225																																																								
有形固定資産	7,447百万円																																																								
長期借入金	4,557百万円																																																								
短期借入金	488																																																								
計	5,045																																																								
社員住宅融資	1,959百万円																																																								
その他	1,172																																																								
計	3,132																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	1	※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。		
		人件費	22,669	百万円	人件費	22,922	百万円
		経費	12,241		経費	10,740	
		諸税	3,880		諸税	3,825	
		減価償却費	10,941		減価償却費	11,158	
		計	49,732		計	48,647	
2	※2	各引当金繰入額は次のとおりであります。	2	※2	各引当金繰入額は次のとおりであります。		
		賞与引当金繰入額	2,646	百万円	賞与引当金繰入額	2,627	百万円
		役員退職慰労金引当金繰入額	106		役員退職慰労金引当金繰入額	112	
3	※3	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3	※3	固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。		
		有形固定資産	472	百万円	有形固定資産	140	百万円
		土地	464		土地	101	
		機械装置及び運搬具	7		建物および構築物	6	
		その他	0		機械装置及び運搬具	32	
		計	279		その他	0	
4	※4	その他の利益の内訳は次のとおりであります。	4	※4	その他の利益の内訳は次のとおりであります。		
		固定資産受贈益	139	百万円	受取補償金	88	百万円
		収用特別勘定取崩益	132		固定資産受贈益	64	
		ゴルフ会員権返還金	8		その他	102	
		計	279		計	254	
5	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
		有形固定資産	1,556	百万円	有形固定資産	1,641	百万円
		建物及び構築物	1,289		建物及び構築物	1,237	
		機械装置及び運搬具	89		機械装置及び運搬具	169	
		その他	177		その他	234	
		無形固定資産	6		無形固定資産	8	
		計	1,562		計	1,649	
6	※6	減損損失	6	※6	減損損失		
		当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。			当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。		
		当連結会計年度において、当社グループは以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。			当連結会計年度において、当社グループは以下の14件(資産グループ)について減損損失を計上しました。		
		主な用途	種類	場所	主な用途	種類	場所
		主に商業施設 (1件)	建物及び構築物 等	東京都杉並区	主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物 等	東京都中央区 他
		遊休土地 (1件)	土地	東京都多摩市	主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物 等	東京都立川市 他
		主にレジャー 施設 (1件)	建物及び構築物 等	新潟県中頸城 郡			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失を認識するに至った経緯) 商業施設については長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、遊休土地については地価の著しい下落により、レジャー施設については資産評価価額の著しい下落により、減損損失を認識しました。	(減損損失を認識するに至った経緯) ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)
有形固定資産 712百万円	有形固定資産 2,690百万円
土地 258	建物及び構築物 2,465
建物及び構築物 408	機械装置及び運搬具 68
機械装置及び運搬具 38	その他 156
その他 6	無形固定資産 2
無形固定資産 0	リース資産 5
その他 20	計 2,698
計 733	
(回収可能価額の算定方法) 遊休土地及びレジャー施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。
7 ※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。	7 ※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。
特別退職金 65百万円	固定資産売却損 31百万円
固定資産売却損 31	有形固定資産 30
有形固定資産 31	土地 2
建物及び構築物 0	機械装置及び運搬具 27
機械装置及び運搬具 29	その他 0
その他 1	無形固定資産 1
ゴルフ会員権等評価損 19	投資有価証券評価損 16
店舗閉鎖費用 11	その他 81
計 127	計 130

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,239百万円	現金及び預金勘定 28,833百万円
有価証券勘定 34	短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先 9,999
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,046$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 34$	
現金及び現金同等物 21,192	現金及び現金同等物 38,802

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借手側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び 運搬具	608	307	300	機械装置及び 運搬具	764	276	—	487
その他 (工具器具備品等)	3,243	1,837	1,406	その他 (工具器具備品等)	3,172	1,765	3	1,403
合 計	3,851	2,144	1,707	合 計	3,936	2,041	3	1,891
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年 内				未経過リース料期末残高相当額				
1 年 超				1 年 内				
計				1 年 超				
				計				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>リース資産減損勘定の残高</p>				
				3				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
(減価償却費相当額)				リース資産減損勘定の取崩額				
				減価償却費相当額				
				減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。				同 左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (貸手側)				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (貸手側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1 年 内				1 年 内				
1 年 超				1 年 超				
計				計				
(減損損失について)				(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等 の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等 の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	18,774	51,839	33,065
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	50	0
	社債	3,000	3,081	81
	(3) その他	—	—	—
	小 計	21,824	54,971	33,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6	4	△1
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	49	△0
	社債	—	—	—
	(3) その他	163	158	△4
	小 計	220	213	△6
合 計		22,044	55,184	33,140

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,515	858	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,184
その他	65
合 計	1,250

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	35	15	50
社債	—	—	3,000
合 計	35	15	3,050

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	20,469	93,218	72,748
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	15	0
	社債	3,000	3,053	53
	(3) その他	136	159	23
	小 計	23,621	96,447	72,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6	5	△ 1
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	100	96	△ 3
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	106	102	△ 4
合 計		23,728	96,549	72,821

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
256	184	△ 2

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
その他	1
合 計	1,178

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	15	100
社債	—	—	3,000
合 計	—	15	3,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 連結子会社1社において、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 連結子会社における内部規定等に基づき、「金利為替、株価の変動リスク等のヘッジ以外を目的とするデリバティブ」に該当しないデリバティブ取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 連結子会社の金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機目的ではありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、金額が僅少であります。なお、信用リスクについては取引相手先が信用の高い国内金融機関のため、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、連結子会社における内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン類似制度）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定給付型の適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は、平成18年3月に適格退職年金制度から一部を除き確定給付企業年金制度へ移行いたしました。また、一部の連結子会社は、平成17年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△ 96,730	△ 87,154
ロ 年金資産	70,307	79,327
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 26,422	△ 7,826
ニ 未認識数理計算上の差異	8,744	△ 4,275
ホ 未認識過去勤務債務	△ 7,670	△ 10,737 ※2
ヘ 未認識年金資産	△ 1,438	—
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 26,787	△ 22,839
チ 前払年金費用	1,607	2,430
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△ 28,395	△ 25,270

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1 同 左

※2 当社において、退職金支給規程の見直しや退職年金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	2,976 ※1	2,999 ※1
ロ 利息費用	1,911	1,790
ハ 期待運用収益	△ 428	△ 478
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,497	2,251
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 792	△ 815
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	—	112
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,164 ※2	5,858 ※2

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。		※1 同 左
※2 上記退職給付費用以外に、希望退職を当社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(65百万円)と一部の連結子会社で退職金制度を変更したことによる損失(688百万円)を、特別損失として計上しております。		※2 上記退職給付費用以外に、当社で退職金制度を変更したことや希望退職を当社および一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(881百万円)を、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として14年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して おります。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、当社は定率 法、その他の連結会社 は定額法により按分し た額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理しております。)	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,591	9,698
固定資産評価損	1,764	1,786
減損損失	1,926	1,689
固定資産に係る未実現利益	1,607	1,621
固定資産等償却超過額	509	1,396
賞与引当金	1,096	1,093
未払事業税	699	896
ポイントサービス未発券引当額	400	346
役員退職慰労金引当金	271	296
繰延欠損金	39	218
その他	1,945	2,235
繰延税金資産合計	19,850	21,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 13,486	△ 29,635
繰延税金負債合計	△ 13,486	△ 29,635
繰延税金資産(負債)の純額	6,364	△ 8,355

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	3,681	4,146
固定資産—繰延税金資産	8,366	7,860
固定負債—繰延税金負債	△ 5,684	△ 20,362

2 繰延税金資産の算定にあたり前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産から控除されている評価性引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
評価性引当金	312	584

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,855	183,775	22,322	79,769	23,348	433,071	—	433,071
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,845	2,524	1,869	4,473	25,981	37,693	(37,693)	—
計	126,700	186,299	24,192	84,242	49,330	470,764	(37,693)	433,071
営業費用	107,029	181,696	16,759	80,490	47,351	433,327	(37,352)	395,974
営業利益	19,671	4,603	7,432	3,752	1,978	37,437	(340)	37,096
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	250,574	81,371	103,826	90,329	69,553	595,655	(24,343)	571,311
減価償却費	15,667	3,488	4,090	3,792	532	27,571	(61)	27,509
減損損失	—	11	—	462	258	733	—	733
資本的支出	26,521	5,416	10,175	7,112	548	49,774	(27)	49,746

	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253	—	438,253
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	—
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	257,984	81,545	101,894	90,111	79,130	610,666	20,034	630,700
減価償却費	15,356	3,768	4,334	4,323	461	28,244	(61)	28,183
減損損失	—	126	1	2,571	—	2,698	—	2,698
資本的支出	20,905	3,702	4,251	8,719	378	37,957	(103)	37,854

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	駅売店業
	書籍販売業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は67,897百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等があります。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は110,635百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金・預金、短期貸付金勘定に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 取締役 副社長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	1,600	借入金	10,356
								建物賃貸	1,200	投資その 他の資産	247
								受取保険金	154	未払費用	10
								支払利息	188		
								支払保険料	28		
								年金関係費用	1		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4 石橋三洋は日本生命保険相互会社の代表権を有しており、平成17年4月1日に同社の取締役副会長に就任いたしました。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石橋 三洋	—	—	当社取締役 日本生命保 険相互会社 取締役 副会長	(被所有) 直接6.99	—	—	資金の借入	930	借入金	10,458
								建物賃貸	1,076	投資その 他の資産	186
								受取保険金	149	未払費用	9
								支払利息	195		
								支払保険料	21		
								年金関係費用	2		

- (注) 1 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2 議決権等の被所有割合6.99%は、日本生命保険相互会社が当社議決権等を所有している割合です。
 3 上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しており、保険料の支払は、一般取引先と同様の条件です。
 4 石橋三洋は日本生命保険相互会社の代表権を有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円19銭	1株当たり純資産額	384円53銭
1株当たり当期純利益	29円91銭	1株当たり当期純利益	31円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,764	19,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,669	19,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	624,115	619,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

社債の発行

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

	第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)	第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)
(1)発行年月日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円	額面100円につき金80.388円
(4)利 率	年 一%	年 一%
(5)償還期限	平成25年4月26日	平成28年4月28日
(6)資金使途	設備資金及び社債償還	設備資金及び社債償還

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回 無担保社債	平成9年4月10日	20,000	20,000	3.075	無担保	平成24年4月20日
	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.175	無担保	平成20年8月20日
	第22回 無担保社債	平成17年3月17日	10,000	10,000	1.64	無担保	平成27年3月20日
合計			60,000	60,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,319	39,739	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,091	18,249	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,452	91,072	2.6	平成19年6月25日～ 平成37年10月27日
その他の有利子負債				
社内預金	2,885	2,775	0.5	
預り保証金	(6) 43	(3) 20	0.5	平成21年12月31日～ 平成27年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(665) 6,546	(674) 5,717	3.4	平成25年3月14日～ 平成28年3月14日
合計	156,339	157,574		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものであります。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,185	12,032	10,335	6,610
その他の有利子負債	700	723	747	769

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		12,519		15,367	
2 未収運賃		2,620		2,754	
3 未収金		2,287		2,655	
4 販売土地建物		12,705		10,814	
5 貯蔵品		474		465	
6 前払費用		58		144	
7 繰延税金資産		786		911	
8 その他の流動資産		774		838	
(流動資産合計)		32,226	6.7	33,952	6.4
II 固定資産					
A 鉄道事業固定資産	※1				
1 有形固定資産		427,718		436,646	
減価償却累計額		235,852	191,866	242,551	194,095
2 無形固定資産			1,423		1,398
鉄道事業固定資産合計			193,289		195,493
B 付帯事業固定資産	※1				
1 有形固定資産		294,001		303,972	
減価償却累計額	※2	140,850	153,151	148,004	155,968
2 無形固定資産			201		131
付帯事業固定資産合計			153,353		156,099
C 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産		8,916		8,740	
減価償却累計額		5,273	3,643	5,238	3,502
2 無形固定資産			103		86
各事業関連固定資産 合計			3,746		3,589
D 建設仮勘定					
1 鉄道事業			15,513		19,038
2 付帯事業			1,076		1,259
3 各事業関連			3,109		9
建設仮勘定合計			19,699		20,307

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E 投資その他の資産					
1 関係会社株式		20,119		20,116	
2 投資有価証券		54,691		94,563	
3 出資金		3,911		—	
4 従業員に対する 長期貸付金		21		20	
5 長期前払費用		405		597	
6 その他		2,030		2,042	
7 貸倒引当金		△ 173		△ 170	
投資その他の資産合計		81,007		117,169	
(固定資産合計)		451,095	93.3	492,659	93.6
資産合計		483,322	100.0	526,611	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		76,361		72,618	
2 1年以内返済長期借入金		12,084		18,081	
3 未払金		10,600		14,075	
4 未払費用		1,287		1,312	
5 未払消費税等		171		626	
6 未払法人税等		4,370		6,096	
7 預り連絡運賃		6,578		7,048	
8 預り金		1,969		2,223	
9 前受運賃		2,867		2,832	
10 前受金		2,068		3,156	
11 前受収益		630		691	
12 賞与引当金		250		261	
13 従業員預り金		2,748		2,638	
(流動負債合計)		121,988	25.2	131,663	25.0
II 固定負債					
1 社債		60,000		60,000	
2 長期借入金		96,310		89,499	
3 長期未払金		6,615		5,775	
4 繰延税金負債		5,682		20,296	
5 退職給付引当金		9,936		8,740	
6 役員退職慰労金引当金		649		706	
7 預り保証金		18,751		18,449	
8 その他		—		91	
(固定負債合計)		197,944	41.0	203,559	38.6

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅲ 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金			7,038		4,692
(特別法上の準備金合計)			7,038	1.5	4,692
負債合計			326,972	67.7	339,914
(資本の部)					
Ⅰ 資本金	※3		59,023	12.2	59,023
Ⅱ 資本剰余金					
1 資本準備金			32,019		32,019
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		9,997		9,997	
(2) 自己株式処分差益		—	9,997	1	9,998
(資本剰余金合計)			42,016	8.7	42,017
Ⅲ 利益剰余金					
1 利益準備金			7,876		7,876
2 任意積立金					
別途積立金		20,500	20,500	28,500	28,500
3 当期末処分利益			21,093		22,579
(利益剰余金合計)			49,470	10.2	58,955
Ⅳ その他有価証券評価差額金			19,107	4.0	41,902
Ⅴ 自己株式	※4		△ 13,267	△ 2.8	△ 15,203
資本合計			156,349	32.3	186,696
負債資本合計			483,322	100.0	526,611

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		76,286		77,284	
(2) 運輸雑収		4,103		3,987	
計			80,389		81,271
69.1					69.6
2 営業費					
(1) 運送営業費		38,147		39,587	
(2) 一般管理費		8,312		7,420	
(3) 諸税		3,739		3,695	
(4) 減価償却費		12,562		12,388	
計			62,762		63,092
53.9					54.0
鉄道事業営業利益			17,627		18,178
15.2					15.6
II 付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		28,825		31,264	
(2) 不動産販売業収入		6,566		3,835	
(3) その他収入		576		425	
計			35,968		35,525
30.9					30.4
2 営業費	※1				
(1) 売上原価		9,906		9,161	
(2) 販売費及び一般管理費		3,210		2,677	
(3) 諸税		3,368		3,309	
(4) 減価償却費		9,016		9,162	
計			25,502		24,311
21.9					20.8
付帯事業営業利益			10,466		11,213
9.0					9.6
全事業営業利益			28,093		29,392
24.2					25.2
III 営業外収益					
1 受取利息		2		2	
2 有価証券利息		44		44	
3 受取配当金		428		648	
4 事業保険解約余剰金		230		261	
5 雑収入		223		263	
計			929		1,222
0.8					1.0

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外費用							
1 支払利息		3,760		3,474			
2 社債利息		1,377		1,536			
3 販売土地評価損		840		—			
4 雑支出		1,413		633			
計			7,392		5,644		
経常利益			21,631	18.6	24,970	21.4	
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346			
2 工事負担金等受入額		449		1,752			
3 投資有価証券売却益		795		179			
4 固定資産売却益	※2	426		101			
5 その他の利益	※3	48		18			
計			4,066	3.5	4,398	3.7	
VI 特別損失							
1 減損損失	※6	—		2,500			
2 固定資産除却損	※4	1,487		1,808			
3 固定資産圧縮損		777		1,752			
4 固定資産臨時償却		—		713			
5 特別退職金		—		695			
6 投資有価証券評価損		97		—			
7 その他の損失	※5	57		6			
計			2,420	2.1	7,477	6.4	
税引前当期純利益			23,277	20.0	21,891	18.7	
法人税、住民税及び事業税		8,350		9,740			
法人税等調整額		1,079	9,429	8.1	△ 1,152	8,588	7.3
当期純利益			13,848	11.9		13,303	11.4
前期繰越利益			9,117			11,137	
中間配当額			1,872			1,861	
当期末処分利益			21,093			22,579	

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(前事業年度116,358百万円、当事業年度116,796百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2 ※1売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
不動産賃貸業役務原価	5,945百万円	不動産賃貸業役務原価	6,926百万円
不動産販売業売上原価	3,961	不動産販売業売上原価	2,235

営業費明細表

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※ 1				
1 運送営業費					
人件費		19,388		19,048	
経費		18,758		20,538	
計			38,147		39,587
2 一般管理費					
人件費		6,038		4,477	
経費		2,274		2,943	
計			8,312		7,420
3 諸税			3,739		3,695
4 減価償却費		12,562		12,388	
鉄道事業営業費合計			62,762		63,092
II 付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価	5,945		6,926		
不動産販売業売上原価	3,961		2,235		
計		9,906		9,161	
2 販売費及び一般管理費					
人件費	1,805		1,369		
経費	1,404		1,307		
計		3,210		2,677	
3 諸税		3,368		3,309	
4 減価償却費		9,016		9,162	
付帯事業営業費合計			25,502		24,311
全事業営業費合計			88,264		87,404

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(前事業年度)			(当事業年度)		
※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	※ 1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	14,736		給与	15,019
	修繕費	7,733		修繕費	8,046
	動力費	3,772		動力費	3,779
2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	247	2 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	259
に含まれている	役員退職慰労金	102	に含まれている	役員退職慰労金	
引当金繰入額	引当金繰入額		引当金繰入額	引当金繰入額	107

③ 【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			21,093		22,579
II 利益処分数額					
1 配当金		1,861		1,853	
		1株につき3円		1株につき3円	
2 取締役賞与金		95		95	
3 別途積立金		8,000		8,000	
計			9,956		9,948
III 次期繰越利益			11,137		12,630

- (注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。
 2 平成16年11月25日取締役会の決議により、1株につき3円の間配当を行っております。
 3 平成17年10月25日取締役会の決議により、1株につき3円の間配当を行っております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(3年)に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用しております。) なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。 (追加情報) 建物及び構築物のうち、法人税法に規定する 償却可能限度額(取得価額の5%)に達したも のについて、処分価額が見込めないことから、 備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万 円、特別損失に713百万円を計上しておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、前事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当事業年度より過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異については費用処理年数を5年に変更しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ490百万円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p>
<p>6 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>6 工事負担金等の会計処理 同 左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>7 特別法上の準備金 同 左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>9 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p>	<p>9 収益の計上基準 同 左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(損益計算書関係) 6参照</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 「販売土地評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「販売土地評価損」は営業外費用の「雑支出」に609百万円含まれております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記していた「自動車調整手当」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「販売土地評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
1	1 担保に供している資産及び担保付債務		1	1 担保に供している資産及び担保付債務		
	(1) 財 団			(1) 財 団		
	鉄道事業固定資産(鉄道財団)	187,530百万円		鉄道事業固定資産(鉄道財団)	189,813百万円	
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
	長期借入金	57,508百万円		長期借入金	58,964百万円	
	1年以内返済長期借入金	6,686		1年以内返済長期借入金	6,543	
	長期未払金	6,546		長期未払金	5,717	
	計	70,741		計	71,225	
	(2) その他			(2) その他		
	付帯事業固定資産	7,696百万円		付帯事業固定資産	7,416百万円	
	上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。			上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
	長期借入金	5,045百万円		長期借入金	4,557百万円	
	1年以内返済長期借入金	487		1年以内返済長期借入金	488	
	計	5,533		計	5,045	
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
3	3 授權株式数		3	3 授權株式数		
	普通株式	1,580,230,000株		普通株式	1,580,230,000株	
	発行済株式総数			発行済株式総数		
	普通株式	642,754,152株		普通株式	642,754,152株	
4	4 自己株式 普通株式	22,290,604株	4	4 自己株式 普通株式	24,984,102株	
5	5 偶発債務		5	5 偶発債務		
	当社は下記の債務保証を行っております。			当社は下記の債務保証を行っております。		
	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
	社員住宅融資	2,350	金融機関からの借入金	社員住宅融資	1,959	金融機関からの借入金
	富谷町大清水土地 区画整理組合	1,620	県及び財団法人からの借入金	京王ユース・プラ ザ株式会社	1,676	金融機関からの借入金
	小山御嶽堂沼土地 区画整理組合	597	金融機関からの借入金	富谷町大清水土地 区画整理組合	1,170	県及び財団法人からの借入金
	京王観光株式会社	271	JR乗車券類の委託販売に対する保証	京王観光株式会社	266	JR乗車券類の委託販売に対する保証
	計	4,839		計	5,071	

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は62,533百万円であります。</p>	<p>6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は52,678百万円であります。</p>
<p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものの合計額は47,057百万円であります。</p>	<p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは短期借入金34,089百万円、その他8,691百万円であります。</p>
<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が19,107百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が41,902百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 ※2	固定資産売却益 有形固定資産 土地	426	101									
2 ※3	その他の利益 固定資産受贈益	48	18									
3 ※4	固定資産除却損 有形固定資産 建物 構築物 機械装置 工具・器具・備品	1,487 1,426 26 23 10	1,808 1,515 74 131 87									
			4 ※6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。 当事業年度において、当社は以下の4件（資産グループ）について減損損失を計上しました。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル施設 (計3件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都中央区 他</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都調布市</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他	主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市
主な用途	種類	場所										
主にホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他										
主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市										
			(減損損失を認識するに至った経緯) ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。									
			(減損損失の金額) 有形固定資産 2,500百万円 建物 2,228 構築物 111 機械装置 67 工具・器具・備品 92									
			(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。									

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ※5 その他の損失 特別退職金 54百万円 固定資産売却損 3 建物 0 車両 1 工具・器具・備品 1 計 57	5 ※5 その他の損失 投資有価証券売却損 2百万円 固定資産売却損 2 土地 2 その他 1 計 6
6 原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利 息の取得価額への算入はしていません。	6 原価算入利息 同 左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	各事業関連 固定資産	18	1	16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>付帯事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	107	1	106	付帯事業 固定資産	18	2	15	各事業関連 固定資産	18	5	12	合 計	145	9	135
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
各事業関連 固定資産	18	1	16																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
鉄道事業 固定資産	107	1	106																										
付帯事業 固定資産	18	2	15																										
各事業関連 固定資産	18	5	12																										
合 計	145	9	135																										
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																												
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 3百万円 1 年 超 12 計 16 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 9百万円 1 年 超 125 計 135 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。																												
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 (減価償却費相当額)	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 7百万円 (減価償却費相当額)																												
4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によってお ります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目 等の記載は省略しております。																												

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,317百万円	退職給付引当金 3,512百万円
固定資産評価損 1,764	固定資産評価損 1,627
減損損失 1,691	減損損失 1,592
未払事業税 372	未払事業税 515
役員退職慰労金引当金 264	役員退職慰労金引当金 287
その他 804	その他 1,831
繰延税金資産合計 8,214	繰延税金資産合計 9,365
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,110	その他有価証券評価差額金 28,751
繰延税金負債合計 13,110	繰延税金負債合計 28,751
繰延税金資産(又は負債)の純額 4,896	繰延税金資産(又は負債)の純額 19,385

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 251円84銭	1株当たり純資産額 302円06銭
1株当たり当期純利益 22円04銭	1株当たり当期純利益 21円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,848	13,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,753	13,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	624,122	619,985

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

社債の発行

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

	第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)	第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・ 適格機関投資家限定)
(1)発行年月日	平成18年4月28日	平成18年4月28日
(2)発行総額	金200億円	金100億円
(3)発行価額	額面100円につき金86.57円	額面100円につき金80.388円
(4)利 率	年 %	年 %
(5)償還期限	平成25年4月26日	平成28年4月28日
(6)資金用途	設備資金及び社債償還	設備資金及び社債償還

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566	24,418
		(株)T & Dホールディングス	1,672,495	15,386
		住友信託銀行(株)	9,597,324	13,071
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	11,366
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	4,157
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	3,630
		(株)高島屋	1,984,500	3,560
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,973,543	3,396
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132	3,016
		(株)よみうりランド	1,700,160	1,603
		(株)オンワード樫山	750,000	1,560
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)日本航空	2,047,000	630
その他51銘柄	6,551,652	4,812		
計		37,036,458	91,510	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	STBファイナンスケイマン リミテッド社債	3,000	3,053
計		3,000	3,053	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	91,685	6,334	397	97,621			97,621
建物	320,097	13,407	5,814	327,690	187,792	14,005 (2,228)	139,898
構築物	181,702	6,402	4,475	183,629	99,035	4,661 (111)	84,594
車両	92,237	3,337	720	94,853	75,346	3,045 ()	19,507
機械装置	27,080	2,473	1,806	27,746	19,960	1,308 (67)	7,785
工具・器具・備品	17,833	1,576	1,593	17,816	13,657	1,315 (92)	4,158
建設仮勘定	19,699	36,745	36,137	20,307			20,307
有形固定資産計	750,336	70,276	50,945	769,667	395,793	24,337 (2,500)	373,873
無形固定資産							
借地権				1,226			1,226
利用権				414	360	5	53
加入権				34			34
ソフトウェア				2,730	2,428	343	302
無形固定資産計				4,405	2,788	349	1,616
長期前払費用	661	269	86	844	247	77	597

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

土地	京王プレッソイン新宿	2,848	車両	車両新造(京王線9000系20両)	1,866
	京王プレッソイン茅場町	2,194	建設仮勘定	京王プレッソイン新宿建設工事	4,370
建物	京王プレッソイン新宿	1,364		調布駅付近連続立体交差事業	3,804
構築物	プラットホーム改修	1,017		高幡不動駅改良工事	1,978

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失	2,228	(単位：百万円)
----	------	-------	----------

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

5 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

6 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、固定資産臨時償却額が含まれております。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		59,023			59,023
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	普通株式 (百万円)	59,023			59,023
	計 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	計 (百万円)	59,023			59,023
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	31,519			31,519
	再評価積立金 (百万円)	500			500
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び 資本準備金減少差益 (百万円)	9,997			9,997
自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)			1	1	
計 (百万円)	42,016		1	42,017	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,876			7,876
	(任意積立金) 別途積立金(注) 3 (百万円)	20,500	8,000		28,500
	計 (百万円)	28,376	8,000		36,376

(注) 1 当期末における自己株式は24,984,102株であります。

2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加は、前期利益処分に伴う積立の増加によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	173			2	170
賞与引当金	250	261	250		261
役員退職慰労金引当金	649	107	51		706
特定都市鉄道整備 準備金	7,038		2,346		4,692

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	1,441
普通預金	2,649
定期預金	10,000
別段預金	1
小 計	14,092
現 金	1,274
計	15,367

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
東京地下鉄(株)	694
(株)京王パスポートクラブ	613
小田急電鉄(株)	379
東京都交通局	316
東日本旅客鉄道(株)	257
その他	493
計	2,754

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	569
京王不動産(株)	569
広告業関係	494
(株)京王エージェンシー	156
その他	337
駅共同使用料	404
東京都交通局	332
東日本旅客鉄道(株)	72
受託工事前受金	587
調布駅付近連続立体交差事業	355
その他	231
その他	601
計	2,655

4 販売土地建物

区 分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	423,494.72	8,516
神奈川県	22,315.21	720
熊本県	97,385.21	75
その他	3,253,310.41	233
建物	—	1,268
計	3,796,505.55	10,814

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	428
業務及び事務用品	35
運転用品	1
計	465

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	34,089
住友信託銀行(株)	12,350
中央三井信託銀行(株)	6,250
(株)三菱東京UFJ銀行	5,736
(株)みずほコーポレート銀行	5,288
その他	8,905
計	72,618

2 未払金

区 分	金額(百万円)
電気料金	340
東京電力(株)	340
その他	13,734
京王建設(株)	2,377
(株)京王設備サービス	1,133
オムロン(株)S S Bカンパニー	906
大林・清水・京王建設共同企業体	722
日本車輛製造(株)	601
その他	7,992
計	14,075

3 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道㈱	1,145
東京都交通局	976
東京地下鉄㈱	468
小田急電鉄㈱	270
その他	4,188
計	7,048

Ⅲ 固定負債

1 社債

60,000百万円

内訳は **1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】** ⑤【連結附属明細表】 【社債明細表】に記載しております。

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	63,521
日本生命保険(相)	7,510
太陽生命保険㈱	5,697
第一生命保険(相)	4,688
富国生命保険(相)	2,436
その他	5,646
計	89,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取り・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告のホームページアドレスは「 http://www.keio.co.jp/kigyو/ir/koukoku.html 」であります。 なお、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じた株主優待を実施いたします。				
	〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数	乗車証の種類			枚数
	1,000株以上30,000株未満	1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券			1,000株につき 4枚
	30,000株以上57,000株未満	電車全線優待パス 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券			1枚 30枚
	57,000株以上	電車・バス全線優待パス ※ 1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券			1枚 40枚
	〔グループ会社優待割引〕				
	(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,150円以上の買物金額の10%割引)				
	(2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,100円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引)				
	(3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引)				
(4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン買物優待券(1件1,050円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数	京王百貨店 買物優待券	京王プラザ ホテルチェーン 割引優待券	京王観光 割引優待券	京王自動車 割引優待券	
1,000株以上 5,000株未満	10枚	10枚	10枚	2枚	
5,000株以上10,000株未満	20枚				
10,000株以上	30枚	20枚	20枚		
所有株式数	京王運輸 割引優待券	京王 アートマン 買物優待券	京王グリーン サービス 買物優待券	京王食品 買物優待券	京王不動産 割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕					
〔有効期間〕					
3月31日……………6月1日～11月30日					
9月30日……………12月1日～翌年5月31日					

(注)※ 京王電鉄バス・京王バス東・京王バス中央・京王バス南・京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バス・多摩バスではご利用いただけません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第85期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(3)	訂正発行登録書			平成17年6月29日 平成17年7月28日 平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年6月29日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月4日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月2日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月7日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 治 幸
業務執行社員

監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。